



合併して大きな市になると、 サービスが低下するのでは？

4市町村の行政サービスは、それぞれの長い経過を踏まえて実施されており、制度やサービスの違いが多く見られます。

現在、合併協議会では、4市町村で実施している行政サービスの一つひとつについて、新しい市のサービスのあり方を検討しています。

例えば、少子高齢化社会を迎え、子育て支援・高齢者対策はこれからの行政サービスの中で大きな柱の一つとなります。

大きな市になるとサービスが低下するのでしょうか？

4市町村が実施している「子育て支援・高齢者対策」のメニュー数を見てみましょう。



項目 \ 市町村名	佐久市	臼田町	浅科村	望月町
子育て支援	100	65	55	57
高齢者対策	68	50	48	43

(詳細は、協議会だより3号・4号をご覧ください)



人口規模や財政規模の大きな市町村ほど、多彩なメニューにより行政サービスを行っています。高度化・多様化する住民ニーズに応じていくためには、スケールメリットを活かせる行政規模が必要になります。

合併しない場合...

深刻な財源不足が見込まれています。

行政サービスの低下と住民負担の増加は避けられません。

4市町村が合併すると...

新市の人口は、10万人

人口10万人規模は、行政効率が最も良いと言われています。

市町村合併により事務処理方法などを合理化することによって、同じレベルのサービスを、より少ない費用で行うことができるようになります。



個々のメニューでは、今までのサービスが見直される場合もありますが、
個々のサービスを基本として、

サービス全体のあり方について論議することが大切です。